

表2 各府省における海洋に関する業務一覧 (令和5年4月1日現在)

府省	局	部・課	海洋に関する主な業務
内閣官房			・海洋に関する基本的な方針に関する企画及び立案並びに総合調整に関する業務
内閣府	総合海洋政策推進事務局		・海洋に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な政策に関する業務 ・有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する業務
	科学技術・イノベーション推進事務局	参事官 (重要課題担当)	・SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)第1期(平成26年度～平成30年度)「次世代海洋資源調査技術」、第2期(平成30年度～令和4年度)「革新的深海資源調査技術」、第3期(令和5年度～令和9年度)「海洋安全保障プラットフォームの構築」に関する業務
	政策統括官 (防災担当)	参事官 (調査・企画担当)	・南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の津波対策検討業務等
	沖縄振興局		・沖縄の離島における社会資本整備に係る業務
警察庁	生活安全局	生活安全企画課	・水上警察に関する業務 ・水難発生時における人命の救助及び水難の防止に関する業務 等
	警備局	警備第三課	・津波、高潮等に係る災害警備に関する業務 ・国境離島の警備に関する業務
		外事課	・沿岸警戒に関する業務
総務省	消防庁	予防課 特殊災害室	・海上災害に関する消防上の対策に関する業務
		国民保護・防災部 防災課 国民保護運用室	・津波警報等の対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、住民に瞬時に伝達する「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」の整備・運用に関する業務
法務省	出入国在留管理庁	出入国管理部 警備課	・海港・沿岸警戒に関する業務 ・外国船による密航対策
	公安調査庁		・海上におけるテロの未然防止や水際対処等、我が国の公共の安全の確保・安全保障に資する情報収集・分析に関する業務
外務省	総合外交政策局	宇宙・海洋安全保障政策室	・アジア海賊対策地域協力協定に係る活動を含め海賊対策に関する業務 ・海洋安全保障関連の国際会議、政策協議に関する業務 ・北極に係る業務(北極評議会等)
		国際安全・治安対策協力室	・国際機関を通じた途上国の海上法執行能力強化支援
	軍縮不拡散・科学部	不拡散・科学原子力課	・拡散に対する安全保障構想(PSI)に関する業務
		国際科学協力室	・以下の機関等に関する業務 等 - 国際深海科学掘削計画(IODP) - 北太平洋海洋科学機関(PICES) - アルゴ計画
	経済局	資源安全保障室	・エネルギー資源その他の資源や海洋の開発及び利用に関する対外経済関係のうち、日本国の安全保障に関連するものに係る外交政策等に関する業務 等
		漁業室	・多国間での漁業資源の保存及び管理のための体制構築・維持・運用に関する業務
	国際協力局	専門機関室	・国際海事機関(IMO)に関する業務 ・国際水路機関(IHO)に関する業務
		地球環境課	・生物多様性条約(OBD)に関する業務 ・ロンドン議定書に関する業務 ・北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)に関する業務 ・プラスチック汚染に関する条約交渉に関する業務
	独立行政法人 国際協力機構		・開発途上国における海上法執行、船舶航行安全システムの強化等にかかる各種協力事業 ・島嶼国等における防災、気候変動対策等にかかる各種協力事業
	国際法局	海洋法室	・国連海洋法条約に関する業務(含:大陸棚限界委員会、国際海底機構及び国際海洋法裁判所)
	各地域局	各地域課	・海洋及び漁業に関する二国間協定又は協議の体制構築、維持及び運用に関する業務

府省	局	部・課	海洋に関する主な業務
財務省	関税局	監視課	・関税に関する法令の規定による輸出入貨物、船舶等の取締りに関する業務
文部科学省	総合教育政策局	地域学習推進課	・社会教育における海洋に関する教育の推進に係る業務 ・海洋活動を含む青少年の体験活動の推進に関する業務
	初等中等教育局	教育課程課	・海洋に関する教育も含む初等中等教育の教育課程に係る企画、立案等に関する業務
		参事官(高等学校担当)付	・高等学校の教科「水産」に関する教育の推進に係る業務
	高等教育局	専門教育課	・高等教育機関における海洋に関する人材の育成に関する業務
	研究開発局	地震・防災研究課	・地震計・津波計等の各種観測機器を備えた海底地震・津波観測網の構築・運用に関する業務 ・地震調査研究推進本部等の方針に基づく、南海トラフ地震等の海溝型地震に関する調査観測研究や沿岸海域活断層等の評価に関する業務 等
		海洋地球課	・海洋科学技術の研究開発に関する基本的な政策の企画・立案・推進業務 ・国立研究開発法人海洋研究開発機構の事業管理などに関する業務 ・北極域研究加速プロジェクト(ArCS II)、南極地域観測事業、海洋情報把握技術開発、海洋生物ビッグデータ活用技術高度化等、海洋に関する研究開発事業の実施に関する業務 ・国際深海科学掘削計画(IODP)の推進、及び政府間海洋学委員会(IOC)への参画など、海洋に関する国際協力業務 等
		環境エネルギー課	・GEOSS(全球地球観測システム)推進のため、「GEO戦略計画2016-2025」に基づく地球観測・予測研究の実施に関する業務 ・気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書策定や気候変動適応策等に貢献するため、地球シミュレータを活用した気候変動予測等の科学的知見の充実に関する業務 ・全地球に関する多様な観測データの体系的な収集蓄積、処理、解析、提供に関する業務
	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構		・人工衛星等の開発並びにこれに必要な施設及び設備の開発 等
	国立研究開発法人 海洋研究開発機構		・海洋に関する基盤的研究開発 ①地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発 ②海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発 ③海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発 ④数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発 ⑤挑戦的・独創的な研究開発と先端的基盤技術の開発 ・関係機関との連携強化による研究開発成果の社会還元への推進 ・大型研究開発基盤の供用及びデータ等提供の促進 等
	文化庁	文化資源活用課 文化財第二課	・文化財(海洋に関連のある文化財を含む)に関する業務
企画調整課		・水族館等の博物館における海洋に関する教育の推進に係る業務	
農林水産省	林野庁	国有林野部 (経営企画課、 業務課)、 森林整備部 (治山課、 研究指導課)	・保安林制度による海岸林等の適正な管理に関する業務 ・治山事業等による海岸林等の整備・保全に関する業務 ・津波などにより被災した海岸林等及びこれに係る施設を復旧するための災害復旧等事業に関する業務

府省	局	部・課	海洋に関する主な業務
農林水産省	水産庁	漁政部 (漁政課、企画課、水産経営課、加工流通課、漁業保険管理官)	<ul style="list-style-type: none"> 水産庁の所掌事務に関する総合調整業務 水産に関する総合的な政策の企画及び立案に関する業務 漁業経営対策に関する業務、水産業協同組合への指導監督業務、水産金融制度に係る業務 水産物の加工業・流通業に関する業務 漁船保険・漁業共済制度に関する業務
		資源管理部 (管理調整課、国際課、漁業取締課)	<ul style="list-style-type: none"> 海洋生物資源の保存及び管理に関する業務 漁業法に基づく沿岸・沖合漁業の指導監督業務、遊漁船業に関する業務 漁業に関する国際協定等の業務、海外漁業協力業務 漁業法に基づく遠洋漁業の指導監督業務 漁業取締り業務
		増殖推進部 (研究指導課、漁場資源課、栽培養殖課)	<ul style="list-style-type: none"> 水産に関する試験研究業務 漁場の保全及び水産資源に関する試験及び研究に関する業務 沿岸漁業に係る漁場の保全に関する業務 海洋水産資源の開発の促進に関する業務 栽培漁業、養殖業等に関する業務
		漁港漁場整備部 (計画課、整備課、防災漁村課)	<ul style="list-style-type: none"> 漁港漁場整備法に基づく漁場整備・漁港整備等に関する業務 漁村・漁港海岸事業に関する業務、水産関連施設の災害復旧に関する業務
	国立研究開発法人 水産研究・教育機構		<ul style="list-style-type: none"> 水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発 水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発 漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査 人材育成 等
経済産業省	産業技術環境局	研究開発課	国立研究開発法人産業技術総合研究所の海洋を含む地質調査に関する業務
	産業保安グループ	鉱山・火薬類監理官付	<ul style="list-style-type: none"> 鉱山保安法の施行のうち、海洋にある鉱山の保安に関する業務 深海底鉱業暫定措置法の施行のうち、深海底鉱業を行うことに伴う保安に関する業務 等
		省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課	<ul style="list-style-type: none"> 新エネルギー政策に関する業務(洋上風力発電等の海洋エネルギー利用を含む)
	資源エネルギー庁	資源・燃料部 政策課	<ul style="list-style-type: none"> 石油、可燃性天然ガス、石炭、亜炭その他の鉱物等の安定的かつ効率的な供給の確保に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関する業務 鉱業法の施行のうち、海洋にある鉱山に関する業務 深海底鉱業暫定措置法の施行に関する業務
		資源・燃料部 石油・天然ガス課	<ul style="list-style-type: none"> 海底下の石油、可燃性天然ガス(メタンハイドレートを含む)のエネルギー資源の開発及び利用の推進に関する業務 日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法の施行に関する業務
		資源・燃料部 鉱物資源課	<ul style="list-style-type: none"> 海底鉱物資源の開発及び利用の推進に関する業務
独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構		<ul style="list-style-type: none"> 海底下の石油・天然ガスの探鉱開発の推進に関する業務 メタンハイドレート、海底熱水鉱床等の調査及び技術開発に関する業務 洋上風力発電に必要な風況及び地質構造調査業務 等 	
国土交通省	総合政策局	海洋政策課	<ul style="list-style-type: none"> 海洋基本計画の下での国土交通省として推進すべき海洋施策の企画・立案及び関係各局との総合調整に関する業務 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する業務 海洋構築物等に係る安全水域の設定等に関する業務 等
		総合計画課	<ul style="list-style-type: none"> 国土形成計画のうち海域の利用及び保全に関する事項の企画及び立案並びに推進に関する業務
	国土政策局	離島振興課	<ul style="list-style-type: none"> 離島の振興に関する業務
		特別地域振興官	<ul style="list-style-type: none"> 奄美群島及び小笠原諸島における振興開発に関する業務

府省	局	部・課	海洋に関する主な業務
国土交通省	水管理・国土保全局	水政課	・海岸(港湾に係る海岸を除く。)の行政監督に関する業務 ・公有水面(港湾内の公有水面を除く。)の埋立てに係る認可等に関する業務 等
		河川環境課	・海洋環境の保全等に資する河川環境の保全に関する政策の企画及び立案に関する業務
		砂防部保全課	・総合的な土砂管理の取組に関する業務
		防災課	・高潮等により被災した施設の災害復旧関係事業に関する業務
		海岸室	・海岸(港湾に係る海岸を除く)の整備、利用、保全その他管理に関する業務 ・低潮線保全区域における低潮線の保全に関する業務
		下水道部	・東京湾、大阪湾、伊勢湾、広島湾における「海の再生」プロジェクトに関する業務 ・水質環境基準達成を目的とした下水道の基本計画である流域別下水道整備総合計画に関する業務 ・下水道の整備促進や高度処理導入の推進に関する業務
	海事局	総務課	・海事局の所掌事務に関する総合的な政策の企画及び立案並びに海事局の所掌事務に関する政策の調整に関する業務 ・海事思想の普及・宣伝及び海事人材の確保に関する業務 等
		安全政策課	・船舶の航行の安全の確保に関する総合的な政策の企画及び立案並びに調整に関する業務 等
		海洋・環境政策課	・海事局の海洋開発・利用及び環境保全関係事務に関する総合的な政策の企画・立案・調整等
		船員政策課	・船員に係る事務に関する基本的な政策についての企画及び立案に関する業務 ・船員の労働条件、安全衛生その他の労働環境、福利厚生及び災害補償、船内規律並びに船員手帳に関する業務 ・船員の失業対策及び船員の職業の紹介、職業の指導、職業の補導その他船員の労務の需給調整に関する業務 等
		外航課	・外航に係る運送及び外航に係る船舶運航事業の発達、改善及び調整に関する業務 等
		内航課	・水上運送及び水上運送事業の発達、改善及び調整に関する業務 等
		船舶産業課	・造船に関する事業の発達、改善及び調整に関する業務 ・船舶、船舶用機関及び船舶用品の製造、修繕、流通、及び消費の増進、改善及び調整に関する業務 等
		検査測度課	・船舶の安全の確保並びに船舶による危険物その他の特殊貨物の運送及び貯蔵に関する業務 ・船舶のトン数の測度及び登録に関する業務 等
		海技課	・船員の教育及び養成、海技士及び小型船舶操縦士の免許、船舶職員及び小型船舶操縦者の資格及び定員並びに水先に関する業務 等
	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	共有建造支援部 共有船舶管理部	・各種の支援業務(海上運送事業者と費用を分担して船舶を建造し、当該船舶を当該海上運送事業者で使用させ、及び当該船舶を当該海上運送事業者に譲渡すること、民間において行われる高度船舶技術に関する試験研究に必要な資金又は高度船舶技術を用いた船舶等の製造、保守若しくは修理に必要な資金に充てるための助成金を交付すること 等) ・高度船舶技術に関する調査、情報収集・提供 等
		企画調査部	・船舶、港湾分野の基礎的研究の実施・成果の普及
	独立行政法人 海技教育機構		・商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学科を置く国立高等専門学校及び独立行政法人海技教育機構の学生及び生徒等に対する航海訓練の実施 ・船員(船員であった者及び船員となろうとする者を含む。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能の教授

府省	局	部・課	海洋に関する主な業務
国土交通省	港湾局	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾及び航路の管理に関する業務 ・港湾内の公有水面埋立の認可に関する業務 等
		港湾経済課	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾運送及び港湾運送業の発達、改善及び調整に関する業務 ・港湾の利用に関する業務 ・港湾等の整備、利用及び保全に関する情報化に関する業務 等
		計画課	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾及び航路の整備及び保全に関する計画及び港湾等の基本的な政策の企画、立案に関する業務 ・港湾及び航路に関する基礎的な調査に関する業務 ・港湾に係る事務で国土の総合的な利用、整備、保全又は地域の振興に関する業務
		産業港湾課	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾における産業の国際競争力強化のための港湾の整備等に関する基本的な政策の企画、立案に関する業務 ・民間都市開発推進法のうち港湾施設に関する業務 ・港湾に係る国際機関との連絡及び国際協力に関する業務 等
		技術企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾等の整備及び保全に関する工事の実施、検査及び指導に関する業務 ・港湾の施設に関する技術上の基準に関する業務 等
		海洋・環境課	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾に係る事務で海洋に関する基本的な計画に関する業務 ・港湾の環境の整備及び保全並びに航路の環境の保全に関する計画及び事業の事業計画に関する業務 ・国が行う海洋の汚染の防除に関する業務 ・特定離島港湾施設の存する港湾の整備、利用、保全及び管理に関する業務 ・再エネ海域利用法に関する業務(国土交通省の掌握に属するもの) 等
		海岸・防災課	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾に係る海岸の整備、利用、保全その他の管理に関する業務 ・港湾及び航路に関する災害の防止及び復旧に関する業務 ・港湾に係る危機管理に関する業務 等
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	海上技術安全研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発 等
		港湾空港技術研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸域における災害の軽減と復旧に関する研究開発 ・産業と国民生活を支えるストックの形成に関する研究開発 ・海洋権益の保全と海洋の利活用に関する研究開発 ・海域環境の形成と活用に関する研究開発
	航空局	航空ネットワーク部 航空事業課	<ul style="list-style-type: none"> ・離島航空路線の維持を図るための補助、離島における就航率の向上等を図るための衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費の補助に関する業務
	国土地理院	測地部	<ul style="list-style-type: none"> ・排他的経済水域(EEZ)及び領海の範囲を決定する基線を構成する離島等における三角点の新設や既設三角点の改測等の位置情報整備に関する業務
		基本図情報部	<ul style="list-style-type: none"> ・離島の周期的な空中写真撮影に関する業務 ・離島の地図情報・地名情報の整備に関する業務
		測地観測センター	<ul style="list-style-type: none"> ・標高の基準となる平均海面の高さの決定等のための全国25験潮場における潮位観測に関する業務 ・電子基準点を設置している沖ノ島等における位置決定のための連続観測に関する業務
		地理地殻活動研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸昇降検知センターにおける各省庁及び公共機関等の登録潮位観測施設(145施設)の潮位観測データを統一した形式で公表する業務
	気象庁		<ul style="list-style-type: none"> ・海洋を含む気象業務に関する基本的な計画の作成及び推進に係る業務 ・以下についての総合調整及び実施に関する業務 <ul style="list-style-type: none"> -海上の気象等の観測及びその成果の発表 -海上の気象等の予報、注意報、警報等の発表 -地震・津波・火山噴火に関する観測とその成果の収集及び警報等の発表 -高潮・波浪等に関する観測と成果の収集、注意報・警報等の発表 -海流、海水温、海水等の海水象に関する観測と成果の収集、予報等の発表 -気候に関する情報の収集及び発表
		気象研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生の予知研究等に関する業務 ・津波予測研究に関する業務 ・水象に係る物理的及び地球化学的研究に関する業務 ・水象に係る予報の研究に関する業務 等

府省	局	部・課	海洋に関する主な業務
国土交通省	海上保安庁	総務部	・政策の企画・立案、海上保安庁内の総合調整等に係る業務
		装備技術部	・船舶、航空機の建造・維持、各種装備に関する技術的事項の企画・立案等及び国有財産、物品等の管理に係る業務
		警備救難部	・刑法犯、海上環境事犯、密漁等の海上犯罪対策、密輸・密航対策、海賊対策、テロ対策、領海警備、不審船・工作船対策、海難救助、マリンレジャーの安全推進、海上防災対策、海洋環境保全対策に係る業務等
		海洋情報部	・海底地形の調査や航海に必要な情報の収集、海図や航行警報による航海情報提供、JODCとして国内外の海洋調査機関によって得られた海洋情報の収集・管理・提供、海洋状況表示システム、海洋情報クリアリングハウスの運用等に係る業務
		交通部	・海上交通ルールの設定や航路標識の管理、海難の調査や海難防止に係る安全推進活動等、海上交通の安全に関する業務
	地方整備局	河川部	・海岸保全施設整備事業等の実施に関する業務 ・直轄工事を施行する海岸の利用、保全に係る許認可等に関する業務
		港湾空港部	・港湾及び港湾海岸の整備、利用、保全及び管理に関する業務
	北海道開発局	港湾空港部	・北海道における港湾及び港湾海岸の整備、利用、保全及び管理に関する業務
		農業水産部	・漁港漁場整備法に基づく漁港整備の実施に関する業務
		建設部	・北海道での海岸保全施設整備事業等の実施に関する業務 ・北海道での直轄工事を施行する海岸の利用、保全に係る許認可等に関する業務
	運輸安全委員会		・船舶事故の再発防止、被害の軽減を目的とした調査に関する業務 ・関係する行政機関や事故を起こした関係者等への勧告等に関する業務
	海難審判所		・海難を発生させた海技士若しくは小型船舶操縦士又は水先人に対する懲戒を行うための海難の調査及び審判に関する業務
	国土技術政策総合研究所	港湾・沿岸海洋研究部	・沿岸海洋における環境・防災に関する調査・研究及び開発業務 ・沿岸域における総合的な計画に関する調査・研究及び開発業務
			・港湾及び航路の整備・利用計画に関する調査・研究及び開発業務 ・港湾の配置・機能・能力に関する調査・研究及び開発業務 ・港湾施設の設計及び技術上の基準に関する調査・研究及び開発業務
・海岸及び沿岸構造物に関する調査、試験、研究及び開発及び技術の指導 ・海岸及び沿岸構造物に関する技術上の基準に関する調査研究			
河川研究部	・海岸及び沿岸構造物に関する調査、試験、研究及び開発及び技術の指導 ・海岸及び沿岸構造物に関する技術上の基準に関する調査研究		
環境省	大臣官房	環境影響評価課	・環境影響評価制度及び環境影響評価に係る審査に関する業務
	水・大気環境局	水環境課	・公共用水域(海域を含む)の水質環境基準の設定に関する業務 ・公共用水域(海域を含む)の排水規制等に関する業務 ・都道府県等が実施する公共用水域(海域を含む)の水質常時監視結果の集計等に関する業務
		水環境課 海洋環境室 海洋プラスチック汚染対策室 閉鎖性海域対策室	・海洋汚染等防止法の基下での海底下CCS(特定二酸化炭素ガスの海底下廃棄)や海洋投入処分の許可審査、検査及び指導等に関する業務 ・国家的な緊急時計画に基づく油及び有害液体物質事故に準備・対応するための脆弱沿岸マップの作成及び更新業務 ・漂流・漂着・海底ごみの削減に向けた取組の推進に関する業務 ・漂流・漂着・海底ごみの回収処理・発生抑制対策を行う都道府県・市町村に対する支援に関する業務等 ・閉鎖性海域の水質汚濁防止等に関する業務等
	自然環境局	自然環境計画課	・自然環境保全地域(海域を含む)等の指定・管理に関する業務 ・自然環境保全地域の海域特別地区及び沖合海底自然環境保全地域の沖合海底特別地区に係る許可業務 ・国内のサンゴ礁保全及びサンゴ礁保全のための国際ネットワークの推進に関する業務 ・海洋生物多様性保全戦略の実施に関する業務 ・重要海域の抽出、海洋保護区の設定及び管理の充実の推進等
		自然環境計画課 生物多様性センター	・自然環境保全基礎調査、重要生態系監視地域モニタリング推進事業(モニタリングサイト1000)に関する業務
		国立公園課	・国立公園の海域公園地区及び普通地域(海域)での許認可業務 ・国立・国定公園における海域公園地区の指定に関する業務 ・オニヒトデ駆除、ウミガメ等の生息環境保全(モニタリング・清掃)等の海域の適正管理に関する業務
		国立公園課 国立公園利用推進室	・海洋域を含むエコツーリズムの推進等に関する業務
		野生生物課	・絶滅のおそれのある野生生物の種の保存に関する業務 ・国指定鳥獣保護区の指定や管理等に関する業務等

府省	局	部・課	海洋に関する主な業務
環境省	地球環境局	地球温暖化対策課	・浮体式洋上風力発電の技術開発・実証・普及に関する業務 ・潮流等海洋エネルギーの技術開発・実証に関する業務 ・CCSの技術開発・実証に関する業務
		気候変動観測研究戦略室	・地球規模の温室効果ガスの観測に関する業務
	環境再生・資源循環局	廃棄物適正処理推進課	・海岸(海岸保全区域外)に大量に漂着した廃棄物を市町村が処理した場合の支援に関する業務 ・海岸漂着物を含めた廃棄物の処理に必要な廃棄物処理施設の整備に対する市町村への支援に関する業務 等
		浄化槽推進室	・浄化槽の整備に関する業務
	原子力規制委員会	監視情報課	・総合モニタリング計画に基づく放射性物質のモニタリングに関する業務
		放射線環境対策室	・原子力施設沖合に位置する主要漁場等における放射性物質の調査に関する業務
防衛省	防衛政策局	戦略企画課	・海洋政策に関する業務
		国際政策課・参事官	・海洋安全保障分野での各国との防衛交流・協力等に関する業務
		調査課	・海洋情報に関する業務
		訓練課	・海上自衛隊の部隊訓練等に関する業務
	整備計画局	防衛計画課	・自衛隊の組織、編成、装備、配置等に関する業務
	統合幕僚監部		・海上警備行動や海賊対処行動等自衛隊の行動に関する業務、中東地域における情報収集活動に関する業務、警戒監視に関する業務
	海上幕僚監部		・海上における人命・財産の保護、周辺海域の警戒監視を含む海上自衛隊の隊務の計画の立案に関する業務 ・海上自衛隊の隊務の計画の立案に必要な情報に関する計画の立案に関する業務 ・海上自衛隊の隊務の能率的運営の調査及び研究に関する業務 ・海上自衛隊の部隊等の管理及び運営の調整に関する業務 ・海上自衛隊について防衛大臣の定めた方針又は計画の執行に関する業務
	防衛装備庁		・海洋の安全確保に資する装備品等の研究開発に関する業務